

1 売上高見通し

平成26年度第1四半期及び平成26年度第2四半期の売上高見通し指数は、

- 電気通信事業は、[4.3]、[4.3]と両期ともに「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[▲37.8]、[▲10.8]と両期ともに「マイナス」（売上高が減少すると判断した事業者が多い。）。
- ケーブルテレビ事業は、[0.0]、[0.0]と両期ともに「保合い」。

表1 売上高見通し指数

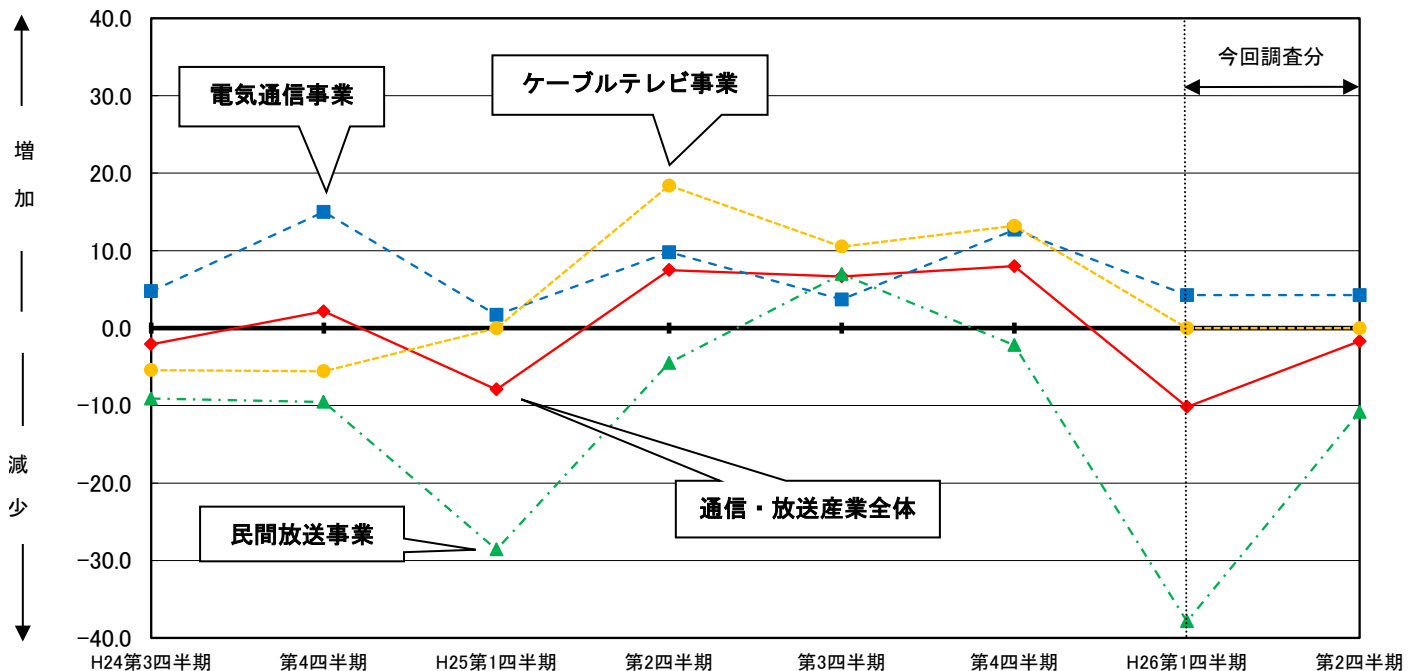
(単位：%ポイント)

区 分	平成24年度		平成25年度				平成26年度	
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
通信・放送産業全体	▲2.1	2.2	▲7.9	7.5	6.7	8.0	▲10.2	▲1.7
電気通信事業	4.8	15.0	1.7	9.8	3.7	12.7	4.3	4.3
放送事業	▲7.4	▲7.7	▲15.0	6.1	8.6	4.8	▲19.7	▲5.6
民間放送事業	▲9.1	▲9.5	▲28.6	▲4.5	7.0	▲2.2	▲37.8	▲10.8
ケーブルテレビ事業	▲5.4	▲5.6	0.0	18.4	10.5	13.2	0.0	0.0
(参考)								
全産業	8.4	5.8	1.3	19.0	12.3	16.2	▲12.5	12.7
情報通信業	8.5	20.9	▲7.1	16.5	7.8	22.6	▲17.7	15.9

- 注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成26年度第1四半期及び平成26年度第2四半期は平成25年度第4四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成26年1-3月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)について抜粋。
 注4：「▲」はマイナスを表す(以下同じ。)

図1 売上高見通し指数の推移

(単位：%ポイント)



2 資金繰り見通し

平成26年度第1四半期及び平成26年度第2四半期の資金繰り見通し指数は、

- 電気通信事業は、[▲2.1]、[▲4.2]と両期ともに「マイナス」（資金繰りが悪化すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[▲5.4]、[0.0]と第1四半期は「マイナス」、第2四半期は「保合い」。
- ケーブルテレビ事業は、[2.9]、[0.0]と第1四半期は「プラス」（資金繰りが好転すると判断した事業者が多い。）第2四半期は「保合い」。

表2 資金繰り見通し指数

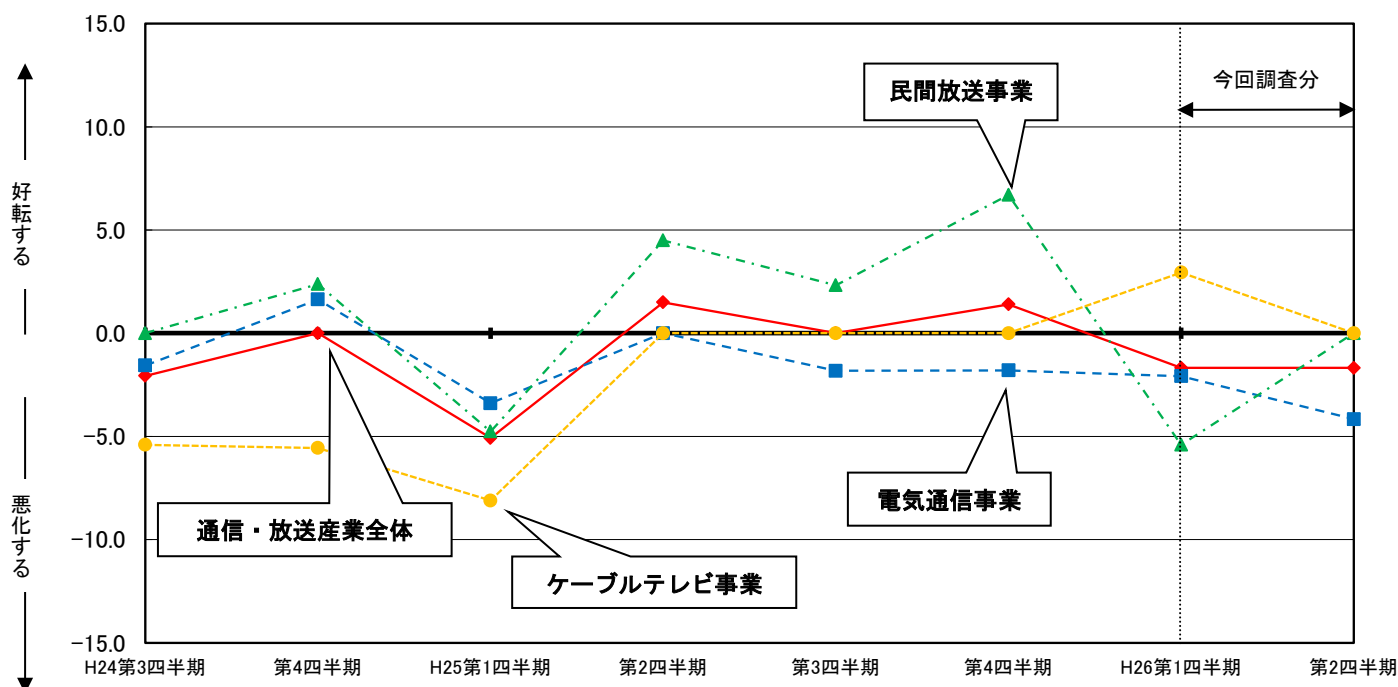
(単位：%ポイント)

区 分	平成24年度		平成25年度				平成26年度	
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
通信・放送産業全体	▲2.1	0.0	▲5.1	1.5	0.0	1.4	▲1.7	▲1.7
電気通信事業	▲1.6	1.6	▲3.4	0.0	▲1.8	▲1.8	▲2.1	▲4.2
放送事業	▲2.5	▲1.3	▲6.3	2.4	1.2	3.6	▲1.4	0.0
民間放送事業	0.0	2.4	▲4.8	4.5	2.3	6.7	▲5.4	0.0
ケーブルテレビ事業	▲5.4	▲5.6	▲8.1	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0
(参考)								
全産業	▲0.3	0.7	2.1	1.9	1.9	2.4	1.1	1.2
情報通信業	3.9	3.7	2.4	0.7	1.1	3.1	1.6	▲1.6

注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成26年度第1四半期及び平成26年度第2四半期は平成25年度第4四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成26年1-3月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)について抜粋。

図2 資金繰り見通し指数の推移

(単位：%ポイント)



3 業況見通し

平成26年度第1四半期及び平成26年度第2四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、

- 電気通信事業は、[▲6.4]、[▲6.4]と両期ともに「マイナス」（業況が下降すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[▲25.0]、[▲11.1]と両期ともに「マイナス」。
- ケーブルテレビ事業は、[▲2.9]、[▲2.9]と両期ともに「マイナス」。

表3 業況見通し指数

（単位：%ポイント）

区 分	平成24年度		平成25年度				平成26年度	
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
通信・放送産業全体	▲9.7	▲2.9	▲5.0	0.7	0.0	5.8	▲11.1	▲6.8
電気通信事業	0.0	6.7	5.1	1.9	3.7	5.5	▲6.4	▲6.4
放送事業	▲17.3	▲10.3	▲12.5	0.0	▲2.5	6.0	▲14.3	▲7.1
民間放送事業	▲22.7	▲4.8	▲9.5	▲2.3	0.0	11.1	▲25.0	▲11.1
ケーブルテレビ事業	▲10.8	▲16.7	▲15.8	2.6	▲5.3	0.0	▲2.9	▲2.9

（参考）

全産業	5.4	1.7	3.8	14.0	9.8	11.8	▲9.8	8.3
情報通信業	3.3	9.5	▲3.5	12.6	6.3	14.8	▲16.2	10.3

- 注1：業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」。
- 注2：平成26年度第1四半期及び平成26年度第2四半期は平成25年度第4四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
- 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査（平成26年1-3月期調査）」（内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所）から自社の景況判断（大企業）について抜粋。

図3 業況見通し指数の推移

（単位：%ポイント）

